○主な歳入予算について(一般会計)

1款 市税 6.937.466千円

個人市民税については、所得の減少等により対前年比2,175千円の減額と見込んでいる。また、法人市民税については、企業業績等の影響により、対前年比8,155千円の増額と見込んでいる。 固定資産税については、土地及び家屋の評価替えにより対前年比13,756千円の減額となっている。

以上の要因等により、27年度予算は対前年比27,213千円の減額となり、市税全体で6,937,466千円と見込んでおります。

2款 地方讓与税

329.000千円

【前年度比9,000千円の減】

自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税とも県の資料により計上した。

6款 地方消費税交付金

1,294,000千円

【前年度比435,000千円の増】

県の資料により1,294,000千円を計上した。

7款 自動車取得税交付金

32.000千円

【前年度比3,000千円の増】

県の資料により32,000千円を計上した。

8款 地方特例交付金

21.000千円

【前年度比1,000千円の増】

県の資料により計上した。減収補てん特例交付金(21,000千円)

9款 地方交付税

18,200,000千円

【前年度比150.000千円の減】

【普通交付税】

平成27年度の地方財政計画を踏まえた上で、27年度から「合併算定替」の特例措置の段階的縮減期間に入り、今年度は「合併算定替」と「一本算定」の差額が1割減額となることから17,100,000千円を計上した。

【特別交付税】

平成26年度から地方交付税総額に対する特別交付税への配分率が6%から5%に減少する予定としていたが、この措置が平成27年度まで延期されたため、平成25年度並みの予算計上とした。

20款 市債(うち「臨時財政対策債」分)

1.100.000千円

【前年度比200,000千円の減】

地方交付税の振替措置として発行されてきた起債である。平成27年度地方財政計画における臨時 財政対策債の発行額(前年度比△19.1%)を勘案し、1,100,000千円を計上した。